

件名	令和3年度 第4回 福井市障がい者自立支援協議会 こども部会 報告書		
日時	令和4年1月27日（木）10:00～11:30	会場	オンライン開催
協議事項	（1）令和3年度 of 取組内容 of 報告及び令和4年度 of 取組への方向性の検討 （2）障害児通所支援事業所連絡協議会（仮称）の設立について		
協議結果	<p>■報告内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別調整会議について 障がい福祉課担当より、①個別調整会議の定義（今後検討） ②地域課題が相談 MT に挙がる流れ ③地域課題の進捗管理方法 ④相談 MT の構成員と位置づけについて説明。⇒説明内容を資料にして委員に送付する。【障がい福祉課】 <p>■協議事項</p> <p>（1）令和3年度 of 取組内容 of 報告及び令和4年度 of 取組への方向性の検討</p> <p>①聴覚障がい児への支援について知ることが必要〔終結〕</p> <p>令和4年2月22日（火）に「聴覚障がい児を受け入れるための研修」を障害児通所支援事業所対象に行い、こども部会での取り組みは終結する。</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県では早期に聴覚障がいを発見する取り組みとして、新生児聴覚スクリーニング会議が設置されている。聴覚障がいがあるとわかってから医療や福祉につながるまでの流れは明確になっておらず、今後検討が必要である。 ・新生児スクリーニングについて、県内市町では半分程は無料で検査が受けられる状況であったが、福井市においても来年度4月から無料で検査が受けられるようになる。検査結果は健康管理センターにて把握し、異常があった子どもは専門の医療機関へ繋ぐ流れとなっている。県の提示する流れにおいて、その後の障がい福祉サービス等への繋ぎに関しては把握していないため、担当者等に確認し、後日共有する。 ・発見後の障がい福祉サービスへの繋ぎについて、検討すべき状況であれば、こども部会においてではなく、福井市として検討してもらいたい。その中で、部会として検討すべき内容があれば提案してほしい。 <p>②教育と福祉の相互理解が必要〔対応継続〕</p> <p>市学校教育課の主催する地区別協議会において教育と福祉の連携の場が継続して設定できるよう進めていく。次年度のこども部会で経過を報告し、地域課題の終結可否を見極めていく。【障がい福祉課】</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育と福祉の連携について、医療も含めていく必要がある。例えば、継続して医療受診していない家庭が手帳やサービスを利用するために診断書が必要ということで、突然来院される場合がある。診断書を書くためには6カ月以上継続して受診していないといけないことなどがあるため、突然の来院へは対応できないこともある。そのため、教育側から進路を考える中で、障がい枠の就労を 		

進める場合などは「教育・医療・福祉」の連携が必要である。

- ・教育との連携について、こども部会の中で検討し続けることは難しいと感じている。より詳しい検討が必要であれば、全体会に挙げていくか、こども部会の中でワーキンググループなどを立ち上げる必要がある。来年度においては、そのようなことも含めて検討したい。

③支援学校卒業後も安心して生活できる環境を作るための支援体制を在学生のうちに(高等部以前から)整えておくことが必要〔対応継続〕

令和3年11月13日(土)に放課後等デイサービス事業所、特別支援学校を対象に「特別支援学校と放課後等デイサービスの連携」をテーマとしたオンライン研修を行った。

結論

- ・教育と福祉が卒業後を見据えた視点を持って連携していけると良い。
- ➡お互いを知る機会、顔の見える関係づくり等に取り組む実働機関が必要である。※後述(2)で協議
- ・出口=卒業後の受け入れ課題に取り組む必要がある。
- ➡卒業後の受け入れの課題を居宅支援部会、地域移行・地域定着部会に提起する。

意見

- ・支援学校卒業後の課題検討について、様々な課題があるため、今後は分けて検討していく必要がある。例えば、特別支援学校の中にも医療的ケア児の卒業後の支援に課題がある。県においても協議会があるが、児である18歳未満が対象となっており、児から者へ移行していく中での課題は検討される場がない。医療的ケアに限らず、児から者へ移行していくことが自立支援協議会では部会同士の連携なども含めて、どのように検討していくか課題と感じている。特に医療的ケア児については、医療との連携が重要であるため、福井市においてもどのように連携していくか検討していく必要がある。
- ・医療的ケア児も含めた児から者への移行について、既に全体会へ挙げていこうと考えている。専門部会同士の連携でどのようなことができるかなどを検討したい。それぞれの視点から提案できることがあると考えている。
- ・特別支援学校の卒業後の流れについて、移行会議などにより、教育と福祉が連携して障がい福祉サービスへ繋いでいくことになっているのか。その流れの場合にはどちらが主導で行っているのか知りたい。現在、放課後等デイサービスをしている中では、行き場が無くなった子どもを預かってほしいということがほとんどであり、進路に関わって支援していくということがあまりないため、放課後等デイサービス事業所と就労支援事業所などが連携する流れを教えてもらいたい。
- ・放課後等デイサービス事業所と学校との連携により、実習先に出向くなどの支援に繋がる場合はあるが、学校との関係性によっては難しい場合もある。そのため、ワーキンググループでは相互理解を図るために研修などを通じて顔の見

える関係づくりが第一歩であるとの話があった。

- ・実習先に出向くという支援については、放課後等デイサービスとしての必須業務なのかどうか。必須業務ではないとすれば、非常に良い取組であるため、そのような取組が広がるような仕組ができると良いと思う。
- ・放課後等デイサービスでは、児童発達管理責任者の業務として、文書で示されているものではあるが、文書のみでは実際にはどこまで行うかということの基準はなく、一律に制度などで整えていくことは難しい。そのため、報告資料に記載のとおり、事業所間の連携の中で良い取組をそれぞれの事業所が取り入れていくということが重要であると考ええる。

〔障がい福祉課〕

特別支援学校の卒業後の支援に向けた取組について、福井市においては市民が通う市内もしくは近隣にある特別支援学校に対して、毎年11月に卒業後のサービス利用に関する調査を行い、利用を検討している家庭へ申請手続き等の案内をしている。

また、特別支援学校によっては、その調査より早い時期に実習などを通じて、就労移行支援を利用する場合もある。その中における移行会議については、おそらく学校から発信していく事例が多いと思われる。

- ・移行会議について、自身は幼少期のケースばかりを持っているため、詳細はわからない。
- ・具体的なケースは経験がないが、相談支援専門員とは常々連携している状況にはある。
- ・そのような流れに乗ることができていない子どもに対して、どのように対応していくかという視点が大事になってくると思う。
- ・進路先が決まっていないから移行会議が開催できないということがあるため、そのような課題を専門部会同士で検討していけると良いと考えている。

④令和3年度における新たな地域課題：年長児の就学に向けた放課後等デイサービス利用申込で必要な人が利用できる環境が必要〔対応継続〕

- ・今年度中に放課後等デイサービス等の案内手引き及びチラシの作成を行う。

【障がい福祉課】

- ・放課後等デイサービス利用に関する実態調査を行う。【障がい福祉課】
- ・部会の下部組織として障害児通所支援事業所連絡協議会（仮称）を置くことを検討する。※後述（2）で協議

意見

- ・案内手引き及びチラシについて、若い保護者は紙媒体の情報は見ない。アプリなどのICT活用も検討する必要がある。
- ・第3回の報告内容において、QRコードを掲載してホームページの情報を見もらえるようなことを検討するとの話があったため、紙媒体だけでなく電子媒体も含めた情報発信を考えてもらいたい。
- ・「療育の必要がない子ども」という資料上の表現について、「特性などを理由

に放課後児童クラブや児童館では預かりが難しい子ども」、「特性などにより自宅において一人で過ごすことが難しい子ども」の預かりの場が放課後等デイサービスでよいのかという議論であるため、正しく記載すべき。

- ・「療育の必要がない子ども」という表現について、ご指摘のとおり、「療育の必要はあるが、日中過ごす場がない子ども」などに訂正する必要がある。そのような子どもがどこで預かることができるのかということが検討課題であるため、運営会議に挙げていく。

(2) 障害児通所支援事業所連絡協議会（仮称）の設立について

福井市として各事業者が抱える課題を検討し、課題解決に向けた取組に繋げることができるよう、また、福井市と全事業者が連携して障がい児支援を行うことができるよう、こども部会の下部組織として設立を提案。※別紙参照

意見

- ・ 任意の障害児通所支援事業所連絡会としては、役割や設立目的等の内容が明確になっていないことがあったため、既存の連絡会がその役割等を担うことができるのかということが検討できない状況にあった。今回のことで検討できる状況となったため、今後、方向性を確認し回答する。

ここで示す障害児通所支援事業所の範囲について教えてもらいたい。

〔障がい福祉課〕

保育所等訪問支援事業所も含めて、それぞれが兼ねている状況にはあるが、放課後等デイサービス事業所と児童発達支援事業所を示している。

- ・ 障害児通所支援とは言え、放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援にそれぞれの課題がある中で、一法人が複数事業所を持っている場合もあるため、43事業所の児童発達管理責任者がすべて参加する必要があるかなどは検討を要する。

任意の障害児通所支援事業所連絡会と別で設立する場合、そちらの事務局を担っている立場として、こども部会における連絡協議会の事務局を担うことで、混乱を招くことのないよう様々な配慮が必要になると考えている。

〔障がい福祉課〕

参加者のことなど、詳細については検討が必要と考えている。

- ・ こども部会として、非常に多くの課題や意見が出る中で、事業所間の悩みや課題も含まれている。そのことを話し、集約した上でこども部会に持ってくる必要があるが、現在はその役割を担う場がない。そのためにこども部会に紐づいた検討できる場を作る必要があると考えている。

医療、教育の立場で参加している委員においては、一機関としての意見なのか、その分野の代表としての意見なのか、こども部会の運営などにも関わる話であるため、今後はそのような視点も持って検討を行っていく必要がある。

可能であれば、スケジュールを少し早められないか。

決定事項

障害児通所支援事業所連絡協議会（仮称）設置の方向で進めていく。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月上旬までに①障がい福祉課と児童発達支援センターとで協議②部会長、事務局とでこども部会体系図等を作成し委員に発信する。 ・ 4月上旬までに委員の意見を集約する。 ・ 4月下旬の令和4年度第1回こども部会にて協議し決定する。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律について ・ 福井県こども療育センター小児科の初診予約について
次回	令和4年4月下旬予定